

行財政改革・大都市制度調査特別委員会(R020618) 要求資料

No.	内容	備考	当局説明	担当課	要求会派
1	① 行政組織の条例や法などの根拠(行政センター、地域自治区、総合区、協働センター、小規模多機能住民自治、区協議会(法と任意)、条例でどのような組織が設置可能か)		要	企画課、 人事課、 市民協働・地域政策課	公明党
	② 行政組織の権限と事務分掌(行政センター、地域自治区、総合区、協働センター、小規模多機能住民自治、区協議会(法と任意)、条例でどのような組織が設置可能か)				
	③ 組織の変遷と本庁と出先機関の連携(土木、福祉事務所、教育委員会、税務関係など)	行財政改革・大都市制度調査特別委員会(R元.9.26)提出資料			
2	正規職員数の政令市比較(推計人口、職員総数、人口1万人当たり職員数)		要	人事課	自由民主党浜松
3	区役所における組織改正の検証のその後(2ーア、2ーイ)	行財政改革・大都市制度調査特別委員会勉強会(H27.9.16)提出資料を最新のものへ更新	要	人事課	自由民主党浜松
4	① 普通会計決算における歳入・歳出(性質的分類)の年度比較	財政のすがた(資料編)P2、3	不要	財政課	自由民主党浜松
	② 普通会計決算における歳入・歳出(性質的分類)の政令市比較	財政のすがた(資料編)P4、5			
	③ 財政指標の政令市比較(財政力指数、経常収支比率、市債残高、将来負担比率等)	財政のすがた(資料編)P6～9、42、43			
5	① 指定都市における窓口サービスの状況	行財政改革・大都市制度調査特別委員会(R元.12.18、R2.1.23)提出資料	不要	市民生活課戸籍住基担当	自由民主党浜松
	② 区民生活課及び協働センター等取扱件数表				

6	浜松市の市民サービス提供体制について		行財政改革・大都市制度調査特別委員会勉強会 (H27.8.12)提出資料を最新のものへ更新	要	人事課、 市民協働・地域政策課	自由民主党浜松
	①	提供組織				
	②	区役所・出先機関(業務と職員数)				
7	広報はままつ 2017年9月号(P2~5)を現状とチェックしたもの			不要	市民協働・地域政策課	自由民主党浜松
8	所属毎職員数、グループ名入り組織図、事務分掌規則			要	人事課	自由民主党浜松